

10/500819

特許協力条約

PCT

REC'D 29 APR 2004

WIPO

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 8L-P/02198	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/03691	国際出願日 (日.月.年) 26.03.2003	優先日 (日.月.年) 27.03.2002
国際特許分類 (IPC) Int. C17 H01M4/58, 4/02, 10/40		
出願人（氏名又は名称） 株式会社ユアサコーポレーション		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I 国際予備審査報告の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV 発明の單一性の欠如
- V PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 03.09.2003	国際予備審査報告を作成した日 15.04.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 天野 齊	4X 9151
電話番号 03-3581-1101 内線 3477		

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
明細書	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	出願時に提出されたもの
請求の範囲	第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲	第 _____	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲	第 _____	項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
図面	第 _____	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面	第 _____	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 出願後に提出した書面に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
- 請求の範囲 第 _____ 項
- 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 4-6	有
	請求の範囲 1-3	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1-6	有
	請求の範囲 1-6	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-6	有
	請求の範囲 1-6	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : J P 1 0 - 2 8 9 7 3 1 A (三洋電機株式会社), 1998. 10. 27
 文献2 : J P 0 5 - 2 4 2 8 9 1 A (三洋電機株式会社), 1993. 09. 21
 文献3 : J P 0 4 - 1 0 6 8 7 5 A (本田技研工業株式会社), 1992. 04.
 0 8
 文献4 : J P 2 0 0 0 - 0 7 7 0 7 1 A (日本電気株式会社), 2000. 03.
 1 4

請求の範囲1-3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3に記載された発明であるから、新規性・進歩性を有しない。文献1には、正極材料として、 $L_i \cdot Co \cdot Mn \cdot Mn_{1-(b+c+d)}O_2$ ($0 < a < 1$, 2 , 0 , $1 \leq b < 1$, 0 , $0.05 \leq c < 1$, $0 \leq d < 1$, 0 , $1.5 \leq b + c + d < 1$ の条件を満たす。) を用いた非水電解液電池が記載されており、実施例16には、 $L_i \cdot Co_{0.9} \cdot Mn_{0.05} \cdot Ni_{0.05} O_2$ を正極材料に用いたリチウム二次電池が記載されている。文献2の第1実施例及び文献3の請求項1には、本願請求項1-3に係る発明の組成を包含する正極活物質が記載されている。

請求の範囲4-6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-4により、進歩性を有しない。文献4には、正極電極にリチウム・マンガン複合酸化物とリチウム・ニッケル複合酸化物とを含むことにより、リチウム・マンガン複合酸化物からのMn溶出、電解液中の L_i 濃度変化が抑制されるため、高温における充放電寿命、容量保存特性、安全性が改善された非水電解液二次電池を提供することができる事が記載されており、当該リチウム・ニッケル複合酸化物として、文献1-3に記載されている複合酸化物を適用する程度のことは、当業者が容易に成し得たことである。

VI. ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2003-142075 A 「E, X」	16. 05. 2003	02. 11. 2001	
JP 2002-110253 A 「E, X」	12. 04. 2002	29. 09. 2000	
JP 2002-151076 A 「E, X」	24. 05. 2002	14. 11. 2000	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)